



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,413	△9.7	15,867	△9.8	10,851	13.4
28年3月期	74,686	0.7	17,601	△7.0	9,569	19.7

(注) 包括利益 29年3月期 20,517百万円 (-%) 28年3月期 △8,787百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36.24	36.13	4.6	0.3	23.5
28年3月期	31.45	31.36	4.1	0.4	23.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,320,364	252,358	5.6	813.88
28年3月期	3,904,020	235,020	5.7	752.40

(参考) 自己資本 29年3月期 243,642百万円 28年3月期 225,245百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	324,491	△41,647	△3,243	745,097
28年3月期	△218,579	143,804	△3,945	465,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,414	25.4	1.0
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,694	24.8	1.1
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		28.1	

(注) 平成29年5月10日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は80円となります。なお、配当性向(連結)は28.1%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△43.0	4,500	△47.5	15.03
通期	13,000	△18.0	8,500	△21.6	28.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	299,901,974株	28年3月期	299,901,974株
② 期末自己株式数	29年3月期	546,054株	28年3月期	533,105株
③ 期中平均株式数	29年3月期	299,363,446株	28年3月期	304,237,865株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,729	△11.5	14,020	△15.7	10,107	4.9
28年3月期	64,125	1.5	16,638	△3.0	9,629	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	33.76	33.65
28年3月期	31.65	31.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,302,922	240,984	5.5	803.92
28年3月期	3,885,746	226,113	5.8	754.42

(参考) 自己資本 29年3月期 240,658百万円 28年3月期 225,851百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,300	△44.5	4,200	△48.8	14.03
通期	11,500	△17.9	8,000	△20.8	26.72

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
継続企業の前提に関する注記	P. 12
会計方針の変更	P. 12
未適用の会計基準等	P. 12
連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18
5. 個別財務諸表及び主な注記	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24

※ 決算資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期の当地経済をみますと、北陸新幹線開業から2年が経過しましたが、今なお国内の観光客のみならず外国人観光客が数多く訪れ、地域の活性化が鮮明に表れております。

製造業においては、繊維関連が弱含んでいるものの、工作機械やスマートフォン向け電子デバイス関連が持ち直したほか、ジェネリック医薬品を中心とした化学関連が高水準にあったことから、当期は順調に推移しました。非製造業においては、新車販売に持ち直しの動きが見られ、住宅関連も緩やかに回復いたしました。雇用情勢については全国と比しても高水準にあり、雇用・所得環境は着実に改善しました。このように当地経済は、北陸新幹線開業以後、その効果を持続させながら、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、北國銀行グループの平成29年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。経常収益は、貸出金利息や有価証券売却益の減少により、前期比72億73百万円減少の674億13百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少により、前期比55億39百万円減少の515億45百万円となりました。この結果、経常利益は前期比17億33百万円減少の158億67百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の減少を主因に、前期比12億82百万円増加の108億51百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比76億63百万円減少の579億70百万円、セグメント利益は前期比20億13百万円減少の151億7百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比3億69百万円増加の95億94百万円、セグメント利益は前期比2億91百万円増加の7億69百万円となりました。

平成30年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常利益は130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は85億円を見込んでおります。銀行単体では、経常利益は115億円、当期純利益は80億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金及び法人預金が順調に推移し、前期末比1,179億円増加の3兆2,940億円となりました。貸出金は、中小企業貸出や消費者ローンは増加しましたが、大企業貸出や地公体向け貸出が減少し、前期末比128億円減少の2兆3,154億円となりました。有価証券は前期末比862億円増加の1兆1,043億円となりました。

結果、総資産は前期末比4,163億円増加の4兆3,203億円、純資産は前期末比173億円増加の2,523億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にコールマネー等の増加により3,244億91百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△416億47百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△32億43百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ2,796億円増加し、7,450億97百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30%を目処にしております。

当期におきましては、継続的な安定配当3円に加え業績連動配当1.5円を実施し、期末配当について4.5円とさせて頂く予定であります。この結果、中間期に実施しました4.5円と合わせ、年間配当金は1株当たり9円となる予定であります。

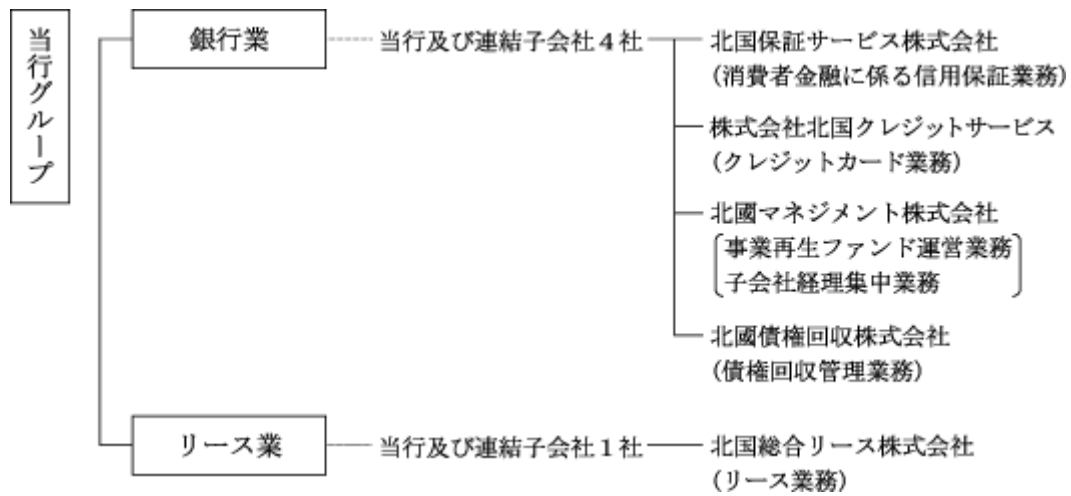
○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間6円（うち中間3円）に業績連動配当2円（うち中間1円）を合わせた年間8円（うち中間4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）には、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業における当行及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	467,351	748,544
コールローン及び買入手形	—	30,000
買入金銭債権	3,783	3,714
商品有価証券	157	156
金銭の信託	15,024	13,531
有価証券	1,018,148	1,104,367
貸出金	2,328,285	2,315,444
外国為替	11,044	11,323
リース債権及びリース投資資産	21,741	25,160
その他資産	16,084	47,438
有形固定資産	36,923	35,223
建物	14,269	13,768
土地	18,790	18,495
建設仮勘定	10	280
その他の有形固定資産	3,852	2,679
無形固定資産	8,866	8,315
ソフトウェア	8,536	7,984
その他の無形固定資産	330	330
繰延税金資産	212	202
支払承諾見返	16,661	16,397
貸倒引当金	△40,265	△39,456
資産の部合計	3,904,020	4,320,364
負債の部		
預金	3,086,299	3,185,984
譲渡性預金	89,817	108,046
コールマネー及び売渡手形	67,916	293,334
債券貸借取引受入担保金	337,572	359,851
借入金	6,865	5,519
外国為替	22	5
その他負債	41,772	72,758
賞与引当金	805	814
退職給付に係る負債	17,058	16,054
役員退職慰労引当金	56	55
睡眠預金払戻損失引当金	265	254
利息返還損失引当金	95	65
ポイント引当金	294	218
繰延税金負債	1,383	6,824
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,819
支払承諾	16,661	16,397
負債の部合計	3,669,000	4,068,006

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,366	12,745
利益剰余金	150,502	159,480
自己株式	△188	△193
株主資本合計	188,353	198,706
その他有価証券評価差額金	39,436	46,953
繰延ヘッジ損益	△181	△25
土地再評価差額金	3,260	2,589
退職給付に係る調整累計額	△5,623	△4,580
その他の包括利益累計額合計	36,891	44,936
新株予約権	262	326
非支配株主持分	9,512	8,389
純資産の部合計	235,020	252,358
負債及び純資産の部合計	3,904,020	4,320,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
経常収益		74,686		67,413
資金運用収益		42,855		40,565
貸出金利息		29,799		28,254
有価証券利息配当金		12,538		11,897
コールローン利息及び買入手形利息		25		△13
預け金利息		474		411
その他の受入利息		16		15
役務取引等収益		9,429		9,272
その他業務収益		16,866		14,472
その他経常収益		5,535		3,102
償却債権取立益		740		1,067
その他の経常収益		4,795		2,035
経常費用		57,085		51,545
資金調達費用		1,841		1,982
預金利息		704		559
譲渡性預金利息		55		22
コールマネー利息及び売渡手形利息		202		130
債券貸借取引支払利息		358		804
借入金利息		46		34
その他の支払利息		474		430
役務取引等費用		2,840		2,924
その他業務費用		13,982		13,143
営業経費		30,284		31,373
その他経常費用		8,135		2,121
貸倒引当金繰入額		6,762		717
その他の経常費用		1,373		1,404
経常利益		17,601		15,867
特別利益		0		30
固定資産処分益		0		30
特別損失		771		363
固定資産処分損		370		131
減損損失		401		232
税金等調整前当期純利益		16,830		15,534
法人税、住民税及び事業税		5,647		2,791
法人税等調整額		1,010		1,369
法人税等合計		6,658		4,160
当期純利益		10,172		11,374
非支配株主に帰属する当期純利益		603		522
親会社株主に帰属する当期純利益		9,569		10,851

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,172	11,374
その他の包括利益	△18,959	9,143
その他有価証券評価差額金	△16,571	7,945
繰延ヘッジ損益	207	155
土地再評価差額金	111	—
退職給付に係る調整額	△2,708	1,042
包括利益	△8,787	20,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,126	19,567
非支配株主に係る包括利益	338	950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882
当期変動額					
剰余金の配当			△2,434		△2,434
親会社株主に帰属する当期純利益			9,569		9,569
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,213	△5,213		-
自己株式の取得				△1,516	△1,516
自己株式の処分		△11		56	45
自己株式の消却		△5,202		5,202	-
土地再評価差額金の取崩			△269		△269
連結子会社株式の取得による持分の増減		76			76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	76	1,651	3,742	5,470
当期末残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730
当期変動額								
剰余金の配当								△2,434
親会社株主に帰属する当期純利益								9,569
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
自己株式の取得								△1,516
自己株式の処分								45
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								△269
連結子会社株式の取得による持分の増減								76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,306	207	381	△2,708	△18,425	29	215	△18,180
当期変動額合計	△16,306	207	381	△2,708	△18,425	29	215	△12,709
当期末残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353
当期変動額					
剰余金の配当			△2,544		△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益			10,851		10,851
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			671		671
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,379			1,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,379	8,978	△4	10,352
当期末残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020
当期変動額								
剰余金の配当								△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益								10,851
自己株式の取得								△4
土地再評価差額金の取崩								671
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,517	155	△671	1,042	8,044	64	△1,123	6,985
当期変動額合計	7,517	155	△671	1,042	8,044	64	△1,123	17,338
当期末残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,830	15,534
減価償却費	3,812	3,837
減損損失	401	232
貸倒引当金の増減(△)	5,670	△808
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,578	△1,004
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	△10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△30
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11	△75
資金運用収益	△42,855	△40,565
資金調達費用	1,841	1,982
有価証券関係損益(△)	△4,496	△477
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	1,493
為替差損益(△は益)	3,590	△1,461
固定資産処分損益(△は益)	276	△58
貸出金の純増(△)減	27,071	12,833
預金の純増減(△)	33,801	117,914
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,177	△1,592
コールローン等の純増(△)減	△75	△29,930
コールマネー等の純増減(△)	△257,408	224,071
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△36,455	22,279
商品有価証券の純増(△)減	675	1
外国為替(資産)の純増(△)減	△7,490	△279
外国為替(負債)の純増減(△)	△96	△16
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△443	△3,780
資金運用による収入	30,469	28,900
資金調達による支出	△1,925	△1,960
その他	8,023	△15,956
小計	△216,381	331,078
法人税等の還付額	20	—
法人税等の支払額	△2,218	△6,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,579	324,491

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,116,029	△1,015,753
有価証券の売却による収入	1,104,447	836,754
有価証券の償還による収入	142,450	125,707
投資活動としての資金運用による収入	15,304	12,834
有形固定資産の取得による支出	△1,040	△1,398
無形固定資産の取得による支出	△1,602	△1,282
有形固定資産の売却による収入	280	1,508
資産除去債務の履行による支出	△5	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,804	△41,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,428	△2,544
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△36	△683
自己株式の取得による支出	△1,516	△4
自己株式の売却による収入	45	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,945	△3,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,734	279,600
現金及び現金同等物の期首残高	544,230	465,496
現金及び現金同等物の期末残高	465,496	745,097

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金負債の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	65,486	9,199	74,686	—	74,686
セグメント間の内部経常収益	146	25	171	△171	—
計	65,633	9,224	74,858	△171	74,686
セグメント利益	17,120	478	17,599	2	17,601
セグメント資産	3,889,791	34,107	3,923,899	△19,878	3,904,020
その他の項目					
減価償却費	3,598	214	3,812	—	3,812
資金運用収益	42,791	206	42,998	△143	42,855
資金調達費用	1,795	177	1,973	△132	1,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,630	2	2,633	—	2,633

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,842	9,570	67,413	—	67,413
セグメント間の内部経常収益	127	23	151	△151	—
計	57,970	9,594	67,564	△151	67,413
セグメント利益	15,107	769	15,876	△8	15,867
セグメント資産	4,303,262	37,107	4,340,370	△20,005	4,320,364
その他の項目					
減価償却費	3,638	199	3,837	—	3,837
資金運用収益	40,503	186	40,689	△123	40,565
資金調達費用	1,948	146	2,094	△112	1,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,809	12	2,821	—	2,821

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,799	23,604	9,199	12,082	74,686

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,254	17,516	9,570	12,071	67,413

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	401	—	401

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	232	—	232

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	752円40銭	813円88銭
1株当たり当期純利益金額	31円45銭	36円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円36銭	36円13銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	235,020	252,358
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,774	8,715
(うち新株予約権)	百万円	262	326
(うち非支配株主持分)	百万円	9,512	8,389
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	225,245	243,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	299,368	299,355

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,569	10,851
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,569	10,851
普通株式の期中平均株式数	千株	304,237	299,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	854	959
(うち新株予約権)	千株	854	959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	467,253	748,466
現金	37,950	36,867
預け金	429,302	711,599
買入金銭債権	1,468	1,451
コールローン	—	30,000
商品有価証券	157	156
商品地方債	157	156
金銭の信託	15,024	13,531
有価証券	1,016,633	1,102,331
国債	384,670	260,527
地方債	132,901	164,130
社債	184,269	225,959
株式	123,277	155,125
その他の証券	191,514	296,589
貸出金	2,335,593	2,324,495
割引手形	12,946	12,287
手形貸付	23,733	5,965
証書貸付	1,963,848	1,953,035
当座貸越	335,065	353,206
外国為替	11,044	11,323
外国他店預け	9,860	10,578
買入外国為替	777	229
取立外国為替	406	515
その他資産	15,116	49,779
前払費用	399	379
未収収益	3,562	3,740
金融派生商品	6,625	2,745
リース投資資産	1,116	4,368
その他の資産	3,413	38,546
有形固定資産	35,851	34,205
建物	14,248	13,748
土地	18,790	18,495
建設仮勘定	10	280
その他の有形固定資産	2,802	1,680
無形固定資産	8,920	8,364
ソフトウェア	8,528	7,976
のれん	64	61
その他の無形固定資産	327	326
支払承諾見返	16,661	16,397
貸倒引当金	△37,980	△37,580
資産の部合計	3,885,746	4,302,922

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,091,438	3,191,693
当座預金	156,086	171,279
普通預金	1,531,310	1,653,202
貯蓄預金	13,456	13,184
通知預金	13,222	9,889
定期預金	1,302,320	1,293,323
その他の預金	75,042	50,813
譲渡性預金	97,217	115,146
コールマネー	67,916	293,334
債券貸借取引受入担保金	337,572	359,851
外国為替	22	5
売渡外国為替	8	2
未払外国為替	13	2
その他負債	32,850	64,955
未払法人税等	3,779	59
未払費用	1,091	1,172
前受収益	1,212	1,155
金融派生商品	1,655	1,255
金融商品等受入担保金	—	2,194
資産除去債務	274	259
その他の負債	24,836	58,859
賞与引当金	785	797
退職給付引当金	8,875	9,382
睡眠預金払戻損失引当金	265	254
ポイント引当金	244	161
繰延税金負債	3,669	8,137
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,819
支払承諾	16,661	16,397
負債の部合計	3,659,632	4,061,937

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	146,001	154,235
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	125,249	133,483
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	373	377
繰越利益剰余金	23,975	32,206
自己株式	△188	△193
株主資本合計	183,775	192,005
その他有価証券評価差額金	38,996	46,090
繰延ヘッジ損益	△181	△25
土地再評価差額金	3,260	2,589
評価・換算差額等合計	42,075	48,653
新株予約権	262	326
純資産の部合計	226,113	240,984
負債及び純資産の部合計	3,885,746	4,302,922

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	64,125	56,729
資金運用収益	42,674	40,405
貸出金利息	29,671	28,153
有価証券利息配当金	12,486	11,838
コールローン利息	25	△13
預け金利息	474	411
その他の受入利息	16	15
役務取引等収益	8,135	8,087
受入為替手数料	3,202	2,864
その他の役務収益	4,933	5,222
その他業務収益	8,027	5,587
商品有価証券売買益	21	—
国債等債券売却益	7,522	4,619
その他の業務収益	483	967
その他経常収益	5,287	2,649
償却債権取立益	555	692
株式等売却益	3,516	955
金銭の信託運用益	164	156
その他の経常収益	1,050	844
経常費用	47,486	42,709
資金調達費用	1,797	1,950
預金利息	705	560
譲渡性預金利息	57	23
コールマネー利息	202	130
債券貸借取引支払利息	358	804
金利スワップ支払利息	473	430
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,948	3,015
支払為替手数料	493	514
その他の役務費用	2,455	2,501
その他業務費用	6,052	5,111
外国為替売買損	—	128
商品有価証券売買損	—	2
国債等債券売却損	4,819	4,241
国債等債券償還損	1,073	322
その他の業務費用	159	416
営業経費	29,189	30,306
その他経常費用	7,497	2,324
貸倒引当金繰入額	6,177	965
貸出金償却	3	11
株式等売却損	80	543
株式等償却	594	33
その他の経常費用	641	769

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常利益	16,638	14,020
特別利益	—	30
固定資産処分益	—	30
特別損失	770	363
固定資産処分損	369	131
減損損失	401	232
税引前当期純利益	15,868	13,687
法人税、住民税及び事業税	5,226	2,327
法人税等調整額	1,011	1,251
法人税等合計	6,238	3,579
当期純利益	9,629	10,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	-	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			5,213	5,213
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
自己株式の消却			△5,202	△5,202
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	26,673	11,289	-	11,289

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,434	△2,434		△2,434	
当期純利益				9,629	9,629		9,629	
圧縮積立金の積立			8	△8	-		-	
圧縮積立金の取崩			△7	7	-		-	
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△5,213	△5,213		-	
自己株式の取得						△1,516	△1,516	
自己株式の処分						56	45	
自己株式の消却						5,202	-	
土地再評価差額金の取崩				△269	△269		△269	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1	1,711	1,712	3,742	5,455	
当期末残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178
当期変動額						
剰余金の配当						△2,434
当期純利益						9,629
圧縮積立金の積立						-
圧縮積立金の取崩						-
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						-
自己株式の取得						△1,516
自己株式の処分						45
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,138	207	381	△15,549	29	△15,519
当期変動額合計	△16,138	207	381	△15,549	29	△10,064
当期末残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	-	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	26,673	11,289	-	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775
当期変動額							
剰余金の配当				△2,544	△2,544		△2,544
当期純利益				10,107	10,107		10,107
圧縮積立金の積立			11	△11	-		-
圧縮積立金の取崩			△7	7	-		-
自己株式の取得					-	△4	△4
土地再評価差額金の取崩				671	671		671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	3	8,230	8,234	△4	8,229
当期末残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113
当期変動額						
剰余金の配当						△2,544
当期純利益						10,107
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△4
土地再評価差額金の取崩						671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,093	155	△671	6,577	64	6,641
当期変動額合計	7,093	155	△671	6,577	64	14,871
当期末残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984

平 成 29 年 3 月 期
決 算 資 料

株式会社 北國銀行

【目 次】

平成29年3月期 決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1・2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	—————	6・7
9. 金融再生法開示債権の状況		【単体】	—————	8
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	9
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	10
13. 業種別貸出状況等			—————	11
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	12
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

平成29年3月期 決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務粗利益	44,004	△4,039	48,043
(除く国債等債券損益)	(43,949)	(△2,465)	(46,414)
資金利益	38,457	△2,424	40,881
役務取引等利益	5,071	△115	5,186
その他業務利益	475	△1,500	1,975
うち国内業務粗利益	41,996	△2,588	44,584
(除く国債等債券損益)	(41,452)	(△1,963)	(43,415)
資金利益	35,915	△2,051	37,966
役務取引等利益	5,014	△125	5,139
その他業務利益	1,066	△413	1,479
(うち国債等債券損益)	(543)	(△626)	(1,169)
うち国際業務粗利益	2,008	△1,450	3,458
(除く国債等債券損益)	(2,496)	(△503)	(2,999)
資金利益	2,541	△374	2,915
役務取引等利益	57	10	47
その他業務利益	△591	△1,087	496
(うち国債等債券損益)	(△488)	(△947)	(459)
経費 (除く臨時処理分) (△)	28,806	367	28,439
人件費 (△)	14,284	△161	14,445
物件費 (△)	12,702	571	12,131
税金 (△)	1,819	△43	1,862
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,197	△4,406	19,603
コア業務純益	15,142	△2,832	17,974
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	1,037	702	335
業務純益	14,160	△5,107	19,267
うち国債等債券損益	55	△1,573	1,628
臨時損益	△140	2,488	△2,628
うち株式等損益	378	△2,463	2,841
うち不良債権処理額 ② (△)	754	△5,195	5,949
個別貸倒引当金繰入額 (△)	153	△5,413	5,566
貸出金償却 (△)	11	8	3
債権売却損 (△)	589	210	379
うち償却債権取立益 ③	692	137	555
経常利益	14,020	△2,618	16,638
特別損益	△333	437	△770
うち固定資産処分損益	△100	269	△369
うち減損損失 (△)	232	△169	401
税引前当期純利益	13,687	△2,181	15,868
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,327	△2,899	5,226
法人税等調整額 (△)	1,251	240	1,011
当期純利益	10,107	478	9,629
実質不良債権処理額 (①+②-③)	1,099	△4,631	5,730

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結粗利益 (注)	46,263	△4,227	50,490
資金利益	38,586	△2,432	41,018
役務取引等利益	6,347	△241	6,588
その他業務利益	1,329	△1,554	2,883
営業経費 (△)	31,373	1,089	30,284
貸倒償却引当等費用 (△)	1,325	△5,824	7,149
個別貸倒引当金繰入額 (△)	△275	△7,266	6,991
一般貸倒引当金繰入額 (△)	992	1,220	△228
貸出金償却 (△)	16	10	6
債権売却損他 (△)	591	211	380
株式等関係損益	422	△2,445	2,867
その他	1,881	204	1,677
経常利益	15,867	△1,734	17,601
特別損益	△333	437	△770
税金等調整前当期純利益	15,534	△1,296	16,830
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,791	△2,856	5,647
法人税等調整額 (△)	1,369	359	1,010
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	522	△81	603
親会社株主に帰属する当期純利益	10,851	1,282	9,569

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結業務純益	15,406	△5,789	21,195

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	15,197	△4,406	19,603
職員1人当り（千円）	8,625	△2,450	11,075
業務純益	14,160	△5,107	19,267
職員1人当り（千円）	8,036	△2,849	10,885

(注) 職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

29年3月期 1,762人 28年3月期 1,770人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1)全店部門

(単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
資金運用利回（A）	1.05	△0.05	1.10
貸出金利回	1.23	△0.04	1.27
有価証券利回	1.19	△0.02	1.21
資金調達原価（B）	0.81	0.01	0.80
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
経費率	0.89	△0.01	0.90
総資金利鞘（A）－（B）	0.24	△0.06	0.30

(2)国内部門

(単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
資金運用利回（A）	0.99	△0.06	1.05
貸出金利回	1.22	△0.06	1.28
有価証券利回	1.06	△0.02	1.08
資金調達原価（B）	0.81	0.01	0.80
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
経費率	0.88	△0.01	0.89
総資金利鞘（A）－（B）	0.18	△0.06	0.24

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	55	△1,573	1,628
国債等債券売却益	4,619	△2,903	7,522
" 償還益	—	—	—
" 売却損（△）	4,241	△578	4,819
" 償還損（△）	322	△751	1,073
" 償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	378	△2,463	2,841
株式等売却益	955	△2,561	3,516
" 売却損（△）	543	463	80
" 償却（△）	33	△561	594

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末			28年3月末		
		評価損益			評価損益		
		28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	64,586	9,946	73,682	9,095	54,640	62,350	7,709
株式	62,000	19,829	63,809	1,809	42,171	45,988	3,816
債券	6,568	△5,919	8,122	1,553	12,487	13,181	693
その他	△3,982	△3,963	1,749	5,732	△19	3,180	3,199
合計	64,586	9,946	73,682	9,095	54,640	62,350	7,709
株式	62,000	19,829	63,809	1,809	42,171	45,988	3,816
債券	6,568	△5,919	8,122	1,553	12,487	13,181	693
その他	△3,982	△3,963	1,749	5,732	△19	3,180	3,199

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末			28年3月末		
		評価損益			評価損益		
		28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	67,416	11,203	76,511	9,095	56,213	63,930	7,716
株式	63,963	20,962	65,772	1,809	43,001	46,820	3,818
債券	6,568	△5,919	8,122	1,553	12,487	13,181	693
その他	△3,115	△3,839	2,616	5,732	724	3,929	3,205
合計	67,416	11,203	76,511	9,095	56,213	63,930	7,716
株式	63,963	20,962	65,772	1,809	43,001	46,820	3,818
債券	6,568	△5,919	8,122	1,553	12,487	13,181	693
その他	△3,115	△3,839	2,616	5,732	724	3,929	3,205

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国際統一基準)

「第3の柱 (市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.hokkokubank.co.jp/>) に掲載しております。

平成29年3月末の自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 百万円)

	29年3月末		28年3月末	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	12.46%	12.60%	12.81%	12.98%
(2) Tier 1比率 (5)/(7)	11.66%	11.79%	11.50%	11.62%
(3) 普通株式等Tier 1比率 (6)/(7)	11.66%	11.78%	11.50%	11.61%
(4) 総自己資本の額	235,556	241,107	225,938	232,180
(5) Tier 1資本の額	220,449	225,602	202,815	208,002
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	220,449	225,420	202,815	207,737
(7) リスク・アセットの額	1,889,509	1,912,390	1,763,466	1,788,624
(8) 総所要自己資本額	151,160	152,991	141,077	143,089

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE, ROA

【単体】

(単位: %)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
経常利益ベースROE	6.01	△1.19	7.20
当期純利益ベースROE	4.33	0.16	4.17
経常利益ベースROA	0.34	△0.07	0.41
当期純利益ベースROA	0.24	0.01	0.23

- ・ ROE = 各利益 ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 } × 100
- ・ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権
- ・ ROA = 各利益 ÷ { (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2 } × 100

8. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
			28年3月末比	
	破綻先債権額	2,525	184	2,341
	延滞債権額	61,456	△9,906	71,362
	3ヵ月以上延滞債権額	312	120	192
	貸出条件緩和債権額	970	△44	1,014
	リスク管理債権合計	65,266	△9,645	74,911
	貸出金残高(未残)	2,326,495	△15,332	2,341,827
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10%	0.01%	0.09%
	延滞債権額	2.64%	△0.40%	3.04%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	0.04%
	合計	2.80%	△0.39%	3.19%

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
			28年3月末比	
	破綻先債権額	4,001	△366	4,367
	延滞債権額	62,962	△10,029	72,991
	3ヵ月以上延滞債権額	312	120	192
	貸出条件緩和債権額	970	△44	1,014
	リスク管理債権合計	68,248	△10,318	78,566
	貸出金残高(未残)	2,317,445	△17,079	2,334,524
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17%	△0.01%	0.18%
	延滞債権額	2.71%	△0.41%	3.12%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	0.04%
	合計	2.94%	△0.42%	3.36%

※部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
	破綻先債権額	2,397	421	1,976
	延滞債権額	59,584	△5,909	65,493
	3ヵ月以上延滞債権額	312	120	192
	貸出条件緩和債権額	970	△44	1,014
	リスク管理債権合計	63,265	△5,411	68,676
	貸出金残高(未残)	2,324,495	△11,098	2,335,593
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.10%	0.02%	0.08%
	延滞債権額	2.56%	△0.24%	2.80%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	0.04%
	合計	2.72%	0.22%	2.94%

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
	破綻先債権額	3,873	△129	4,002
	延滞債権額	61,091	△6,031	67,122
	3ヵ月以上延滞債権額	312	120	192
	貸出条件緩和債権額	970	△44	1,014
	リスク管理債権合計	66,248	△6,084	72,332
	貸出金残高(未残)	2,315,444	△12,845	2,328,289
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.16%	△0.01%	0.17%
	延滞債権額	2.63%	△0.25%	2.88%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	0.04%
	合計	2.86%	△0.24%	3.10%

9. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,434	△5,092	15,526
危険債権	54,399	△4,597	58,996
要管理債権	1,283	73	1,210
合計(A)	66,117	△9,616	75,733
総与信残高(B)	2,392,606	△48,829	2,441,435
総与信残高比 (A) / (B)	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.43%	△0.20%	0.63%
危険債権	2.27%	△0.14%	2.41%
要管理債権	0.05%	0.01%	0.04%
合計	2.76%	△0.34%	3.10%

※部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,162	△760	8,922
危険債権	54,399	△4,597	58,996
要管理債権	1,283	73	1,210
合計(A)	63,845	△5,284	69,129
総与信残高(B)	2,390,334	△44,497	2,434,831
総与信残高比 (A) / (B)	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34%	△0.02%	0.36%
危険債権	2.27%	△0.15%	2.42%
要管理債権	0.05%	0.01%	0.04%
合計	2.67%	△0.16%	2.83%

10. 金融再生法開示債権の保全状況

※部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円、%)

		29年3月末		28年3月末
			28年3月末比	
金融再生法開示債権	A	63,845	△5,284	69,129
担保・保証等による保全額	B	34,302	△4,423	38,725
非保全額	C = A - B	29,542	△862	30,404
貸倒引当金	D	25,477	△1,207	26,684
引当率	D / C	86.23%	△1.53%	87.76%
保全率	(B + D) / A	93.63%	△0.99%	94.62%

29年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	8,162	54,399	1,283	63,845
担保・保証等による保全額	B	2,952	31,059	290	34,302
非保全額	C = A - B	5,210	23,339	993	29,542
貸倒引当金	D	5,210	20,022	244	25,477
引当率	D / C	100.00%	85.78%	24.62%	86.23%
保全率	(B + D) / A	100.00%	93.90%	41.70%	93.63%

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸倒引当金合計	37,580	△400	37,980
一般貸倒引当金	12,002	1,037	10,965
個別貸倒引当金	25,577	△1,437	27,014

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸倒引当金合計	39,456	△809	40,265
一般貸倒引当金	12,354	1,001	11,353
個別貸倒引当金	27,102	△1,810	28,912

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証等によ る保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 24	16	7	-	-	破産更正債権及びこ れらに準ずる債権	29	52	100.0	破綻先債権	23	
実質破綻先 57	41	16	-	-					81	延滞債権	
破綻懸念先 543	354	158	31	-	危険債権	310	200	93.9		595	
要 注 意 先	要管理先 12	-	12	-	要管理債権 (該当貸出金のみ)	2	2	41.7	3カ月以上 延滞債権	3	
	要管理先 以外の要 注意先 2,544	391	2,153	-	-	小計			貸出条件 緩和債権	9	
正常先 20,720	20,720	-	-	-	正常債権	638	343	254	93.6	合計	632
合計 23,903	21,524	2,347	31	-	合計					23,903	

※ 償却引当後

※ 総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	国内（除く特別国際金融取引分）	2,321,972	△13,621
製造業	306,328	△8,615	314,943
農業，林業	7,406	300	7,106
漁業	1,668	286	1,382
鉱業，採石業，砂利採取業	10,605	21	10,584
建設業	107,549	5,038	102,511
電気・ガス・熱供給・水道業	33,509	△50	33,559
情報通信業	14,690	△2,403	17,093
運輸業，郵便業	41,010	△915	41,925
卸売業，小売業	223,252	△5,410	228,662
金融業，保険業	62,351	△9,614	71,965
不動産業，物品賃貸業	163,804	△6,685	170,489
各種サービス業	249,258	11,945	237,313
地方公共団体	390,920	△47,706	438,626
その他	709,615	50,188	659,427

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

※部分直接償却後

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	国内（除く特別国際金融取引分）	63,265	△5,411
製造業	17,993	△305	18,298
農業，林業	69	△34	103
漁業	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
建設業	4,929	△2,826	7,755
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0
情報通信業	946	757	189
運輸業，郵便業	1,112	△74	1,186
卸売業，小売業	18,308	△1,707	20,015
金融業，保険業	64	64	0
不動産業，物品賃貸業	3,845	△148	3,993
各種サービス業	11,503	△1,439	12,942
地方公共団体	—	—	—
その他	4,491	301	4,190

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
		28年3月末比	増減率	
預金 (末残)	3,191,693	100,255	3.2%	3,091,438
(平残)	3,113,524	80,876	2.6%	3,032,648
預金+譲渡性預金 (末残)	3,306,839	118,184	3.7%	3,188,655
(平残)	3,216,680	65,108	2.0%	3,151,572
貸出金 (末残)	2,324,495	△11,098	△0.4%	2,335,593
(平残)	2,286,700	△34,125	△1.4%	2,320,825

(2) 預金 (含む譲渡性預金) の内訳 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
		28年3月末比	増減率	
預金 (含む譲渡性預金)	3,306,839	118,184	3.7%	3,188,655
うち個人預金	2,247,498	47,499	2.1%	2,199,999
うち法人預金	802,612	53,053	7.0%	749,559
うち公金預金	232,175	17,820	8.3%	214,355
うち金融機関預金	24,552	△189	△0.7%	24,741

(3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
		28年3月末比	増減率	
貸出金	2,324,495	△11,098	△0.4%	2,335,593
うち事業性貸出	1,137,570	△20,822	△1.7%	1,158,392
うち消費者ローン	768,156	54,735	7.6%	713,421
住宅ローン	727,116	49,490	7.3%	677,626
その他ローン	41,039	5,244	14.6%	35,795
うち地公体等	418,769	△45,011	△9.7%	463,780

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高：百万円、比率：%、先数：件)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
		28年3月末比	増減率	
中小企業等向け貸出残高	1,594,966	42,921	2.7%	1,552,045
中小企業等向け貸出比率	68.61	2.16	—	66.45
中小企業等向け貸出先数	103,120	2,319	—	100,801

(5) 個人預り資産 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
		28年3月末比	増減率	
国債	32,528	△3,593	△9.9%	36,121
投資信託	87,031	△9,307	△9.6%	96,338
保険窓販	174,915	△5,110	△2.8%	180,025

平成29年3月期 決算ハイライト



平成29年3月期 決算の概要（総括）

- 経常収益は 56,729百万円（前年比△7,396百万円）
- 経常利益は 14,020百万円（前年比△2,618百万円）
- 当期純利益は 10,107百万円（前年比+478百万円）
- 単体自己資本比率（国際統一基準）は 12.46%（前年比△0.35%）となりました。

(1) 損益の概要

【単体】

（単位:百万円）

	H28.3月期	H29.3月期	増減	増減率
経常収益	64,125	56,729	△ 7,396	△ 11.5%
経常利益	16,638	14,020	△ 2,618	△ 15.7%
当期純利益	9,629	10,107	478	4.9%
コア業務純益	17,974	15,142	△ 2,832	△ 15.7%

【連結】

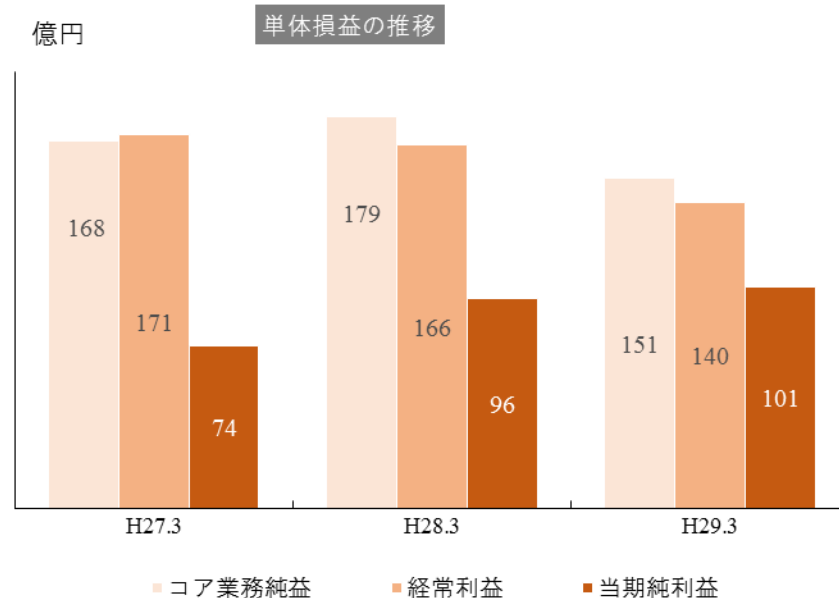
（単位:百万円）

	H28.3月期	H29.3月期	増減	増減率
経常収益	74,686	67,413	△ 7,273	△ 9.7%
経常利益	17,601	15,867	△ 1,734	△ 9.8%
当期純利益*1	9,569	10,851	1,282	13.3%

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 自己資本比率【単体】

	H28.3月期	H29.3月期	増減
単体自己資本比率	12.81%	12.46%	△ 0.35%



平成29年3月期 決算の概要（単体）

・ コア業務粗利益	43,949百万円（前年比 Δ2,465百万円）
・ 経費	28,806百万円（前年比 +367百万円）
・ コア業務純益	15,142百万円（前年比 Δ2,832百万円）
・ 経常利益	14,020百万円（前年比 Δ2,618百万円）
・ 当期純利益	10,107百万円（前年比 +478百万円）

	(百万円)		
	H28.3月期	H29.3月期	増 減
コア業務粗利益	46,414	43,949	Δ 2,465
資金利益	40,881	38,457	Δ 2,424
うち 貸出金利息	29,671	28,153	Δ 1,518
うち 有価証券利息配当金	12,483	11,838	Δ 645
うち 預金等利息 (Δ)	762	584	Δ 178
うち 短期運用・調達利息等	Δ 511	Δ 949	Δ 438
役務取引等利益	5,186	5,071	Δ 115
その他業務利益(除く債券関係損益)	346	420	74
経 費 (Δ)	28,439	28,806	367
うち 人件費 (Δ)	14,445	14,284	Δ 161
うち 物件費 (Δ)	12,131	12,702	571
コア業務純益	17,974	15,142	Δ 2,832
有価証券関係損益	4,469	433	Δ 4,036
不良債権処理額 (Δ)	5,730	1,099	Δ 4,631
経常利益	16,638	14,020	Δ 2,618
特別損益	Δ 770	Δ 333	437
法人税等 (Δ)	6,238	3,579	Δ 2,659
当期純利益	9,629	10,107	478

コア業務純益 前年比Δ2,832百万円

- ・ 貸出金利息、有価証券利息配当金や役務取引等利益が減少し、コア業務粗利益は前年比2,465百万円減少の43,949百万円。
- ・ 経費は、生産性向上・営業力強化に向けてIT関係への投資を行ったことから物件費が増加し、経費全体では前年比367百万円増加の28,806百万円。

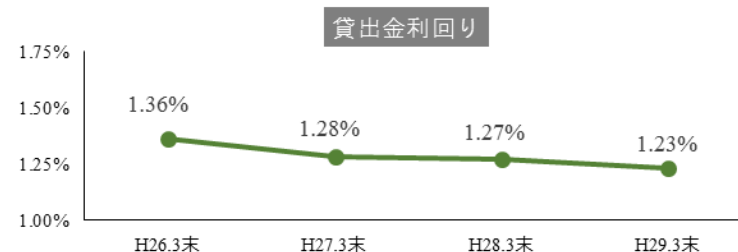
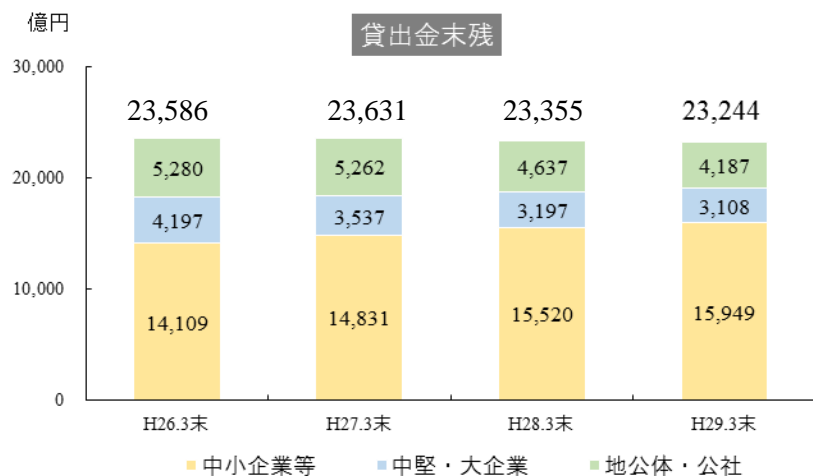
経常利益 前年比Δ2,618百万円

- ・ 有価証券関係損益は、債券・株式関係ともに減少、前年比4,036百万円減少の433百万円。
- ・ 不良債権処理額は、前期に貸倒引当金算出におけるDCF法適用範囲を拡大した影響から、大幅に減少し前年比4,631百万円減少の1,099百万円。

当期純利益 前年比+478百万円

- ・ 特別損益は、減損損失の減少により前年比437百万円増加のΔ333百万円。
- ・ 法人税等は、税負担率の減少により前年比2,659百万円減少の3,579百万円

- 北陸地区を中心とした中小企業貸出や消費者ローンは増加しましたが、都市部のシンジケートローンを中心とした大企業貸出が減少し、前年度末比△111億円の2兆3,244億円となりました。
- 消費者ローンは住宅ローン中心に増加し、前年度末比7%以上の高い伸び率になっています。



○規模別内訳

	(億円)				
	H27.3末	H28.3末	H29.3末	増減 (H28.3末比)	増減率 (H28.3末比)
貸出金計	23,631	23,355	23,244	△ 111	△ 0.4%
うち中小企業等	14,831	15,520	15,949	429	2.7%
(中小企業等比率)	62.7%	66.4%	68.6%	2.2%	—
うち中堅・大企業など	3,537	3,197	3,108	△ 89	△ 2.7%
うち地公体・公社	5,262	4,637	4,187	△ 450	△ 9.7%

○地域別内訳

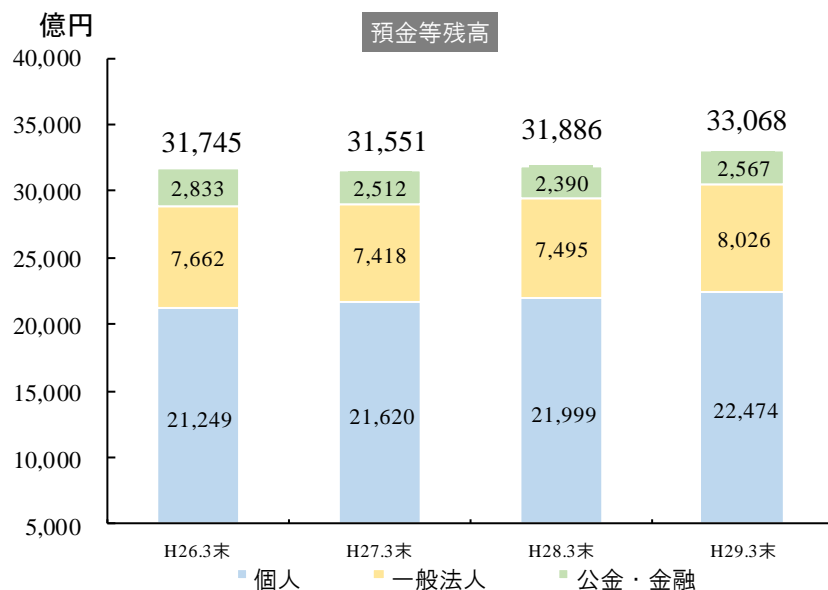
	(億円)				
	H27.3末	H28.3末	H29.3末	増減 (H28.3末比)	増減率 (H28.3末比)
北陸地区	20,530	20,686	20,901	215	1.0%
その他	3,100	2,668	2,343	△ 325	△ 12.1%

○属性別内訳

	(億円)				
	H27.3末	H28.3末	H29.3末	増減 (H28.3末比)	増減率 (H28.3末比)
事業性貸出	11,694	11,583	11,375	△ 208	△ 1.7%
消費者ローン	6,675	7,134	7,681	547	7.6%
うち住宅ローン	6,342	6,776	7,271	495	7.3%
うちその他ローン	332	357	410	53	14.8%
地公体・公社	5,262	4,637	4,187	△ 450	△ 9.7%

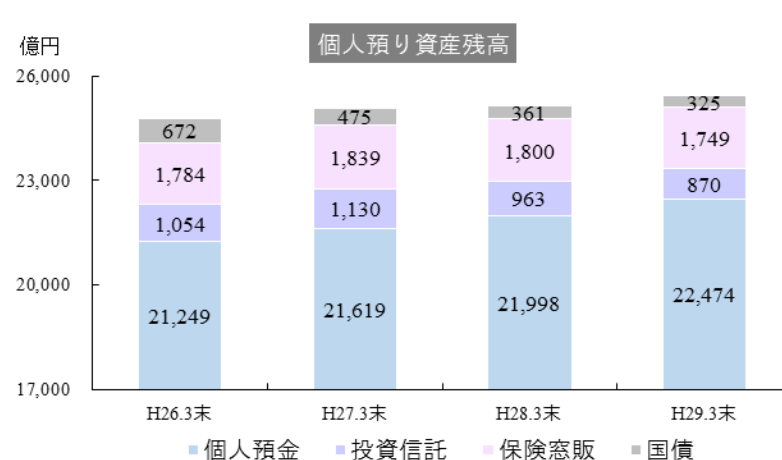
- ・ 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前年度末比1,182億円増加しました。
- ・ 個人預り資産では、積立型投資信託を中心に中長期投資のご提案を勧めることによって、顧客の裾野の拡大を図っております。

○預金残高

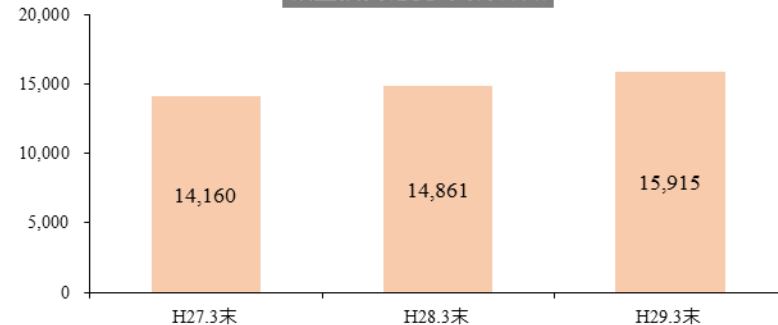


	(億円)				
	H27.3末	H28.3末	H29.3末	増減 (H28.3末比)	増減率 (H28.3末比)
預金等 計	31,551	31,886	33,068	1,182	3.7%
うち個人預金	21,620	21,999	22,474	475	2.1%
うち一般法人預金	7,418	7,495	8,026	531	7.0%
うち公金・金融預金	2,512	2,390	2,567	177	7.4%

○個人預り資産残高

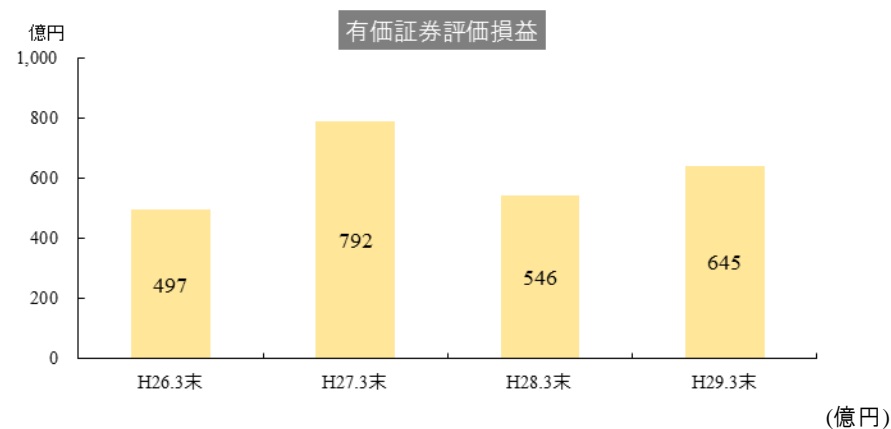
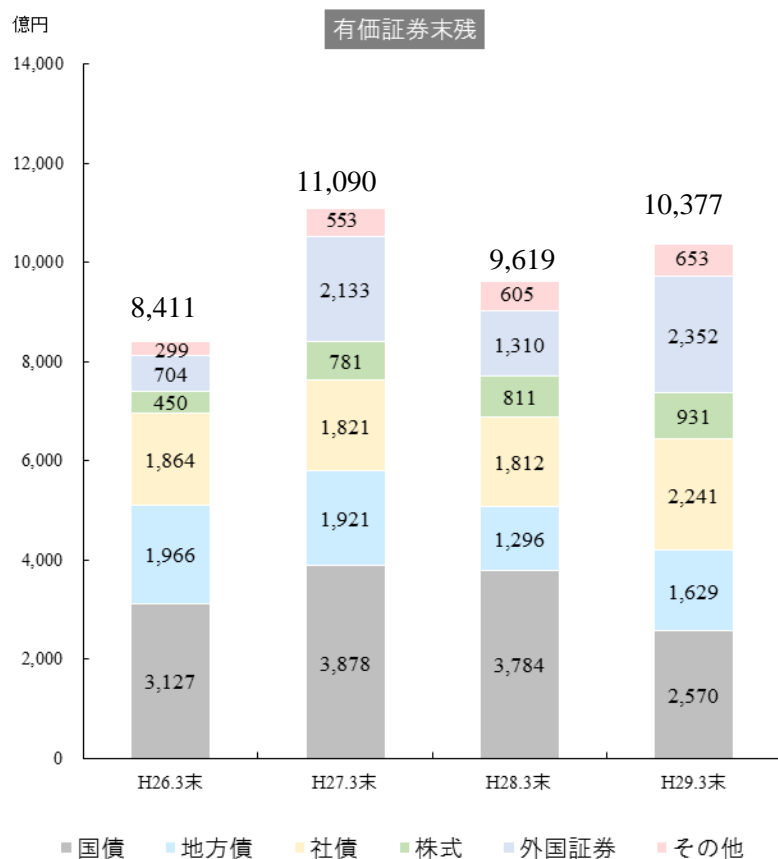


積立投資信託 契約件数



- 有価証券残高は、社債や株式、外国証券等が増加し、前年度末比758億円増加の1兆377億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、主に株式評価益が増加し、前年度末比99億円増加の645億円となりました。

○有価証券残高(取得原価ベース)

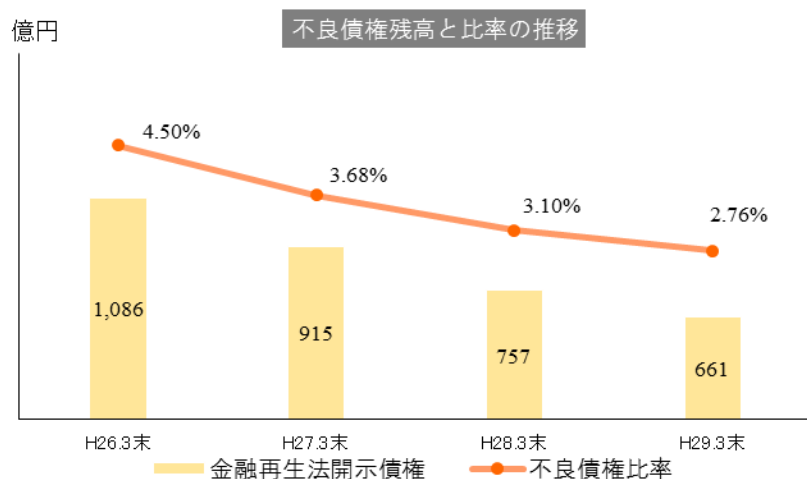


	H27.3末	H28.3末	H29.3末	増減 (H28.3末比)	増減率 (H28.3末比)
有価証券 計	11,090	9,619	10,377	758	7.8%
国債	3,878	3,784	2,570	△ 1,214	△ 32.0%
地方債	1,921	1,296	1,629	333	25.6%
社債	1,821	1,812	2,241	429	23.6%
株式	781	811	931	120	14.7%
外国証券	2,133	1,310	2,352	1,042	79.5%
その他	553	605	653	48	7.9%

不良債権残高／自己資本比率の状況

- 不良債権比率は不良債権処理を着実に進めたことから、前年度末比0.34%低下の2.76%となりました。
- 自己資本比率（国際統一基準）は、単体は12.46%、連結は12.60%となりました。

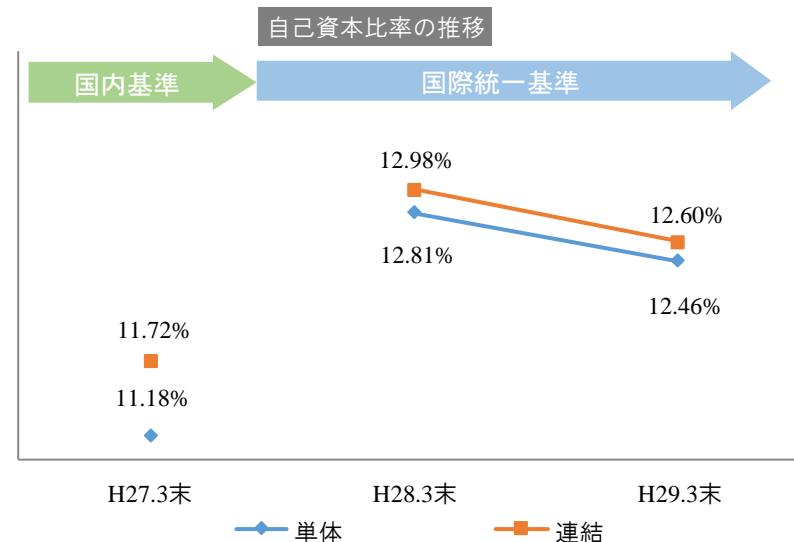
○不良債権残高の状況



	(億円)				
	H27.3末	H28.3末	H29.3末	増減 (H28.3末比)	増減率 (H28.3末比)
破産更生債権等*	270	155	104	△ 51	△ 32.9%
危険債権	634	589	543	△ 46	△ 7.8%
要管理債権	11	12	12	—	—
計	915	757	661	△ 96	△ 12.6%
不良債権比率	3.68%	3.10%	2.76%	△ 0.34%	—
部分直接償却後不良債権比率	3.15%	2.83%	2.67%	△ 0.16%	—

* 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

○自己資本比率の推移



○単体自己資本比率

【国際統一基準】	(億円)		
	H28.3末	H29.3末	増減
自己資本	2,259	2,355	96
普通株式等Tier1	2,028	2,204	176
Tier2	231	151	△ 80
リスクアセット	17,634	18,895	1,261

平成30年3月期業績予想

- 平成30年3月期は、利回り低下による貸出金利息・有価証券利息の減少を見込み、経常利益、当期純利益、コア業務純益とも前年比減少を予想しております。
- 配当は、1株当たり8円を予想しております。（配当性向 29.9%）

○平成30年3月期業績予想

【単体】

（百万円）

	（通期）		（中間期）		
	H29.3月期 実績	H30.3月期 予想		H28.9月期 実績	H29.9月期 予想
経常利益	14,020	11,500	経常利益	11,360	6,300
当期純利益	10,107	8,000	中間純利益	8,217	4,200
コア業務純益	15,142	12,500	コア業務純益	7,573	6,500

【連結】

（通期）

（中間期）

	H29.3月期 実績	H30.3月期 予想		H28.9月期 実績	H29.9月期 予想
経常利益	15,867	13,000	経常利益	12,299	7,000
当期純利益*	10,851	8,500	中間純利益*	8,587	4,500

* 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

○一株当たり配当金

（予想）

	H26.3月期※	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期	H30.3月期
年間配当	7円00銭	7円00銭	8円00銭	9円00銭	8円00銭
うち中間配当	3円50銭	3円00銭	4円00銭	4円50銭	4円00銭
うち期末配当	3円50銭	4円00銭	4円00銭	4円50銭	4円00銭

※ 26年3月期には創立70周年記念配当1円(うち中間配当50銭)を含んでおります。